

委託を受けた県名

愛知県

【事業概要】

1 事業開始前の現状と課題

- (1) 視覚障害特別支援学校は、全国で69校（平成26年度：全国盲学校長会調べ）の設置と学校数が少なく、1県1校の設置となっているところが多い。愛知県は、名古屋盲学校と岡崎盲学校を設置しているが、県内の他の障害種の特別支援学校に比べると規模が小さいため、教材・教具の活用方法の実践等の研究会を県単独で実施することは難しく、視覚障害教育の専門性を維持向上させることが喫緊の課題である。
- (2) 愛知県以外の中部地区（岐阜、三重、静岡、石川、富山）視覚障害特別支援学校7校においては規模の小さい学校が多く、各教科の教員が配置されているとは限らないため、視覚障害教育の専門性を維持し向上させることが共通した喫緊の課題である。
- (3) 平成24年度から名古屋盲学校を会場として、理療科教員の研修会と養護教諭の研修会を夏季休業中に実施しており、今後も継続したいという要望が担当教員から出されている。このような研究会は他の教科では、実施されていない。
- (4) 県を越えた広域なネットワークはなく、各校が抱えている課題について一堂に会して情報交換・協議する機会がない。

2 事業を通じて得られた成果と課題

- (1) 教科別指導法研究会では、外部講師による講義や研究協議・情報交換を行うことで、参加者は、教科の専門性をはじめ視覚障害教育に必要な情報を入手することができ、専門性の向上につながった。今後、より充実した研究会となるよう、研究協議の進め方や組織的な運用の工夫が必要である。
- (2) 部別研究会（早期教育・幼稚部、小学部、中学部、高等部、寄宿舍）では、各校の現状や課題、具体的取組を知ることができ、参加校それぞれに参考になったという意見が多く、有意義な研修となった。一方、各校の実情が異なるため、共通テーマによる研究協議が十分に深まったとは言えないとの意見もあった。事前調査等を通して、協議内容についてテーマ設定を行うなど、中身の濃い研究協議に向けて研究会をどのように計画、運営していくかについて、今後検討していく必要がある。
- (3) 中部地区6県9校の視覚障害特別支援学校が一堂に会して協議等を深めたことで、ネットワーク構築の第一歩を踏み出すことはできた。各校2名までの参加を見込んでいたが、小規模校では全ての教科担任が配置されているとは限らないため、参加できない学校や同じ職員が参加する学校があった。特に、石川県立盲学校や富山県立富山視覚総合支援学校の参加者は遠方のため、前泊で参加することが必要となった。研究会の開催地について、一部の県が常に遠方にならないように計画していく必要がある。また、今後の計画に際しては、中部地区6県を2つのブロックに分けるなど、旅費と移動時間の軽減により、集まる機会を増やすという視点も考えられる。
- (4) ネットワークの必要性については、県内1校のみという学校が多い状況から、各校ともに県を越えての情報交換の場は重要であり、専門性を前ページの課題に合わせるためにも必要であ

るという認識を持っていることが分かった。

(5) ネットワーク構築に関しては、メーリングリスト等を活用して情報交換をしたらどうかという意見が多く、継続的に情報交換等のできる研究会運営が求められていることが分かった。一方で、顔を見て話し合いができる研究会の有効性を指摘する意見もあった。各盲学校で「掲示板」などを活用した中部地区盲学校の情報を管理する窓口を設け、情報の交換ができる環境と利用の際のルールづくり（特に個人情報の取扱い等）は必要不可欠である。また、ICT機器の活用としてのテレビ会議システムの導入については、今後の検討課題の一つである。

3. 解決策（次年度の取組等）

平成27年度も、夏季休業中の教科別指導法研究会と（早期教育・幼稚部、小学部、中学部、高等部、寄宿舎）を継続して実施する。本年度、本事業で得られた情報及び研究会に向けての事前調査に基づいて、各校で実践した内容を踏まえた活発な研究協議や情報交換ができるようにする。また、中部地区盲学校連携会議を別に立ち上げ、組織的なネットワークづくりについて具体的に検討していく。インターネットを活用した連携として、ウェブカメラを利用した合同授業や職員間の連絡会議を試み、その有用性と課題、今後の方向性を検討したい。夏季休業中における研修会では、事前にテーマを設定し、研究協議を実施することで、専門性の維持向上につながる中身の濃い研究協議を行う。9校の教員が集まり、今後のネットワークづくりのための検討を行う。

また、本事業の最終目的が各校の専門性の維持向上であることを踏まえ、各校の得意な分野、課題としている分野、などを整理して、このネットワークを活用して、力を付けていくことが専門性の維持向上につながる。日々困ったときに気軽に情報のやりとりができ、日々の実践を積み上げながら専門性の維持向上につながるネットワークの構築が課題である。日々の連携を考えると、インターネットの活用は利便性や費用面から有効な手段だと言える。セキュリティー管理に課題は多いが、中部地区6県9校で検討し、現実的にも実施可能な連携方法を開拓していきたい。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
愛知県	視覚障害	愛知県立名古屋盲学校、愛知県立岡崎盲学校
岐阜県	視覚障害	岐阜県立岐阜盲学校
三重県	視覚障害	三重県立盲学校
静岡県	視覚障害	静岡県立静岡視覚特別支援学校、静岡県立沼津視覚特別支援学校、静岡県立浜松視覚特別支援学校
石川県	視覚障害	石川県立盲学校
富山県	視覚障害	富山県立富山視覚総合支援学校